

宝塚市校務支援システム更新事業に係る
提案募集要項



本業務は「令和6年度宝塚市一般会計補正予算（令和6年第2回宝塚市議会6月定例会）」の成立を前提に事業化される停止条件付き事業です。予算成立後の円滑な事業スタートのため、予算成立前に公募を行います。が、予算の成立をみなければ、提案を公募したことに留まり、いかなる効力も発生しない旨をご了承ください。

令和6年5月
宝塚市教育委員会

目次

1	趣旨	1
2	企画提案募集の概要	1
3	応募資格	1
4	参加申請の提出	2
5	質疑応答(参加申請)	3
6	質疑応答(仕様書)	3
7	提案書の提出	4
8	留意事項	4
9	参考予算上限額	4
10	提案募集及び契約までのスケジュール	5
11	応募に要する費用	5
12	選定方法	5
13	結果の通知	6
14	優先交渉権者決定後の取り扱い	6
15	配布資料	7
16	失格条項	7
17	その他	8

1 趣旨

本プロポーザル募集要項は、校務支援システム更新事業において、委託する事業者を公募型プロポーザル方式により選定するために必要な事項を定めるものとする。

企画提案者は、この実施要領の内容を踏まえ、企画提案書および関連書類を提出すること。

2 企画提案募集の概要

(1) 募集事業名

宝塚市校務支援システム更新事業

(2) 募集内容

宝塚市校務支援システム更新事業において、透明性及び競争性を確保し、適正かつ円滑な運用を行う業者を選定するため、公募型プロポーザル方式を採用し、「1 趣旨」に沿った提案を募集するものである。

(3) 提出先

宝塚市教育委員会 学校教育部 教育研究課

〒665-0827

宝塚市小浜 1 丁目 2 番 1 号

TEL :

0797-84-0946 (代表)

FAX :

0797-71-1891

電子メール :

m-takarazuka0114@city.takarazuka.lg.jp

担当：校務支援担当

3 応募資格

- (1) 宝塚市入札参加資格者名簿に登載されていること。
- (2) 宝塚市指名停止基準に基づく指名停止措置を受けていないこと。
- (3) 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 1 項に該当していないこと。
- (4) 宝塚市暴力団の排除の推進に関する条例（平成 24 年条例第 6 号。以下「暴力団排除条例」という。）第 2 条第 3 号に該当しないこと。
- (5) 破産法（平成 16 年法律第 75 号）に基づく破産手続開始の申立て、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。
- (6) 提案事業者自身、又は提案事業者に所属する事業所が、ISO27001、ISMS 認証又はプライバシーマークのいずれかを取得していること。

※参加申請時に認証を取得していることがわかる書類を添付すること。

- (7) 令和 6 年 5 月 31 日現在、以下の要件を満たすこと。

公立小中学校において、提案するソリューションの導入実績があること。

4 参加申請の提出

本事業に参加しようとするものは、次の申請書類を提出期限までに提出しなければならない。

(1) 提出期限

令和6年6月10日（月）15時まで

(2) 提出書類

提出書類	様式	数量	備考
参加申請書	様式1	1 ファイル (PDF)	代表者印は不要とする。
会社概要	様式2	1 ファイル (Word)	会社概要の資料を提出すること。
導入実績調書	様式3	1 ファイル (Word)	実績を記載したものを提出すること。(匿名の記載については評価対象外となるため、注意すること。)
セキュリティ認証の写し	任意	1 ファイル (PDF)	ISO27001 又は ISMS 認証又はプライバシーマーク（一般財団法人日本情報経済社会推進協会が認定）を証明する使用許諾書の写しもしくは登録証の写しを提出すること。
検証用アカウント情報	任意	一式	システムを検証可能な環境を準備すること。 <ul style="list-style-type: none"> ・ URL ・ 教員用アカウント（計14アカウント） 校長(小1、中1)、教頭(小1、中1)、担任(小3、中3)、養護(小1、中1)、教育委員会(2) ・ 児童生徒用アカウント(小中各3クラス分) ・ データ(成績は小中3クラス分、保健は1クラス分) [成績]1学期の成績データ 通知表が出力できるデータ [保健]身長・体重データ 成長曲線を出力できるデータ ・ 簡易操作マニュアル等

(3) 提出先

「2 (3) 提出先」の電子メールアドレス宛

(4) 提出方法

- ・ 参加申請書（押印後のもの）とセキュリティ認証の写しを PDF ファイルで送信すること。
- ・ 会社概要と類似業務実績調書は記入した Excel ファイルをメールにて送信すること。（ファイルにパスワードを設定する際は Office の機能を利用すること）
- ・ また、到達確認の電話連絡を提案事業者が行うこと。（閉庁日を除く月曜日から金曜日、9時から正午まで及び13時から17時まで）

5 質疑応答（参加申請）

- (1) 質疑期限
令和6年6月4日（火）15時まで
- (2) 提出先
「2（3）提出先」の電子メールアドレス宛
- (3) 質疑方法
 - ・質問書（様式4（押印後のもの））の写しを、PDF ファイルで送信すること。また、質問書（様式4）の Excel ファイルを送信すること。
 - ・ファイル転送サービスは使用しないこと。
 - ・ファイルにパスワードを設定する際は zip 形式の圧縮ファイルに設定すること。
 - ・到着確認の電話連絡を提案事業者が行うこと。（閉庁日を除く月曜日から金曜日、9:00～17:30（最終日のみ 15:00）まで）
- (4) 電子メールのタイトル
「宝塚市校務支援システム更新事業 参加申請質疑【事業者名】」とすること。
- (5) 回答方法
回答は、令和6年6月5日（水）までに随時、質疑の送信メールアドレス宛に個別に行うものとする。また、令和6年6月5日（水）に、市ホームページに全ての質問内容及び回答を掲載する。なお、質疑を行った事業者名・質疑内容は原則として公表しないものとする。

6 質疑応答（仕様書）

- (1) 質疑期限
令和6年6月12日（水）15時まで
- (2) 提出先
「2（3）提出先」の電子メールアドレス宛
- (3) 質疑方法
 - ・質問書（様式4（押印後のもの））の写しを、PDF ファイルで送信すること。また、質問書（様式4）の Excel ファイルを送信すること。
 - ・ファイル転送サービスは使用しないこと。
 - ・ファイルにパスワードを設定する際は zip 形式の圧縮ファイルに設定すること。
 - ・到着確認の電話連絡を提案事業者が行うこと。（閉庁日を除く月曜日から金曜日、9:00～17:30（最終日のみ 15:00）まで）
- (4) 電子メールのタイトル
「宝塚市校務支援システム更新事業 仕様書質疑【事業者名】」とすること。
- (5) 回答方法
回答は、令和6年6月14日（金）までに、提出期限までに参加申請のあった提案事業者に対して、全ての質問内容及び回答を参加申請書に記載された電子メールアドレス宛に送信するものとする。質疑を行った会社名は原則として公表しないものとする。
- (6) 留意事項
質疑応答の内容は、本業務仕様書等の追加、又は修正と見なすものとする。
参加資格を満たさないと市が判断した事業者からの質疑には、回答は行わない。

7 提案書の提出

(1) 提出期限

令和6年6月20日（木）15時まで

(2) 提出書類・必要部数

別添「提案書作成要領」を参照すること。

(3) 提出方法

別添「提案書作成要領」を参照すること。

提出期限を過ぎた場合は参加を辞退したものとみなす。なお、辞退したことを理由に以降の選定等において不利益な取り扱いをすることはない。

(4) 提案書の様式及び内容

別添「提案書作成要領」を参照すること。

8 留意事項

- (1) 提出書類に関する変更、差し替え又は再提出は認めない。ただし、提出期限までで、かつ宝塚市が認めた場合はこの限りではない。
- (2) 提出書類にする言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (3) 提出書類については事業者選定の目的のみに使用し、他の目的には使用しないものとする。なお、返却は行わないものとする。
- (4) 提出書類の内容について、宝塚市より問い合わせを行う場合がある。

9 参考予算上限額

総 額 金270,848,000 円（税込）

- ・ 消費税は10%で計算すること。

上記金額は契約時の予定価格を示すものではなく、企画内容の規模を示すものである。

- ・ 本調達について、デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）を活用するため、上記総額のうち、下記金額を上限として令和8年度末までにかかる経費を令和6年度に集約し、支払うものとする。

令和6年度支払上限額 金168,360,000円（税込）

- ・ 提案にあたっては上記総額を超えないものとする。

10 提案募集及び契約までのスケジュール

令和6年5月31日（金）		提案募集要項の公告
令和6年6月3日（月） ～令和6年6月4日（火）	～15時まで	質疑受付（参加申請）
令和6年6月5日（水）		質疑（参加申請）に対する回答
令和6年6月10日（月）	～15時まで	参加申請期限
令和6年6月11日（火）		参加申請審査結果通知
令和6年6月11日（火） ～令和6年6月12日（水）	～15時まで	質疑受付（仕様書）
令和6年6月14日（金）		質疑（仕様書）に対する回答
令和6年6月20日（木）	～15時まで	提案書提出期限
令和6年6月25日（火）	～15時まで	提案書質疑締切・送付
令和6年6月27日（木）	～15時まで	提案書質疑回答
令和6年7月4日（木）		1次審査結果及び2次審査通知
令和6年7月8日（月）	時間は提案事業者数 に応じて決定する	提案説明会（プレゼンテーション）
令和6年7月9日（火）		審査結果通知・優先交渉権者決定
令和6年7月11日（木）		優先交渉権者と交渉期限

※スケジュールについては、宝塚市の都合により変更する場合があります。

11 応募に要する費用

応募に要する費用は提案事業者の負担とする。

12 選定方法

(1) 優先交渉権者の選定審査について

- ア 提出書類の審査、校務支援システム使用による審査（デモンストレーション）及び企画提案説明会（プレゼンテーション）による審査を行い、最も高い評価を得た提案事業者1者を優先交渉権者と決定し、詳細の協議を開始する。なお、協議が合意に至らなかった場合は次順位の提案事業者と協議に入るものとする。
- イ 参加資格を有すると認められた提案業者が4社以上の場合は、提出書類の審査および校務支援システム使用による審査（デモンストレーション）を1次審査とし、1次審査結果の上位3者を2次審査（企画提案説明会（プレゼンテーション）参加対象事業者とする。
- ウ 優先交渉権者にならなかった提案事業者は、その理由について通知日の翌日から起算して7日以内に「2（3）提出先」へ説明を求めることができるものとする。

(2) 提案書に関する質疑について

提出された提案書について、宝塚市からの質問がある場合は、令和6年6月25日（火）15時までに電子メールにより送付するので、令和6年6月27日（木）15時までに回答を行うこと。また、質問に対し、回答期日までに提出しないことで失格になることはないが、評価上の不利益を受けることがある。なお、質問への回答書については、提案書と同様に正式な書類として取り扱うので留意すること。

(3) デモンストレーションについて

- ア 導入を前提としたシステムで実施し、最新の内容が反映されたシステムで行うものとする。
- イ 詳細は、審査実施要領（別紙 2）を参照すること。
- ウ デモンストレーションに関する質疑について、宝塚市からの質問がある場合は、令和 6 年 6 月 25 日（火）15 時までに電子メールにより送付するので、令和 6 年 6 月 27 日（木）15 時までに回答を行うこと。また、質問に対し、回答期日までに提出しないことで失格になることはないが、評価上の不利益を受けることがある。なお、質問への回答書については、提案書と同様に正式な書類として取り扱うので留意すること。
- エ その他詳細は、別途通知する。

(4) 提案説明会（プレゼンテーション）について

- ア プレゼンテーションは、1 者あたり 40 分程度（説明 30 分以内、質疑応答 10 分程度）とする。
- イ 詳細は、審査実施要領（別紙 2）を参照すること。
- ウ プレゼンテーションの内容は契約時の仕様に含めるものとする。
- エ その他詳細は、別途通知する。

(5) 審査基準について

- ア 審査は、内容点及び価格点等を合計し、総合的に評価を行って選定するものとする。詳細は、提案審査基準（別紙 1）を参照すること。
- イ 本プロポーザルに関して、提案事業者が 1 者のみの場合であっても、提案内容の審査を行い、選定の可否を決定する。なお、内容点が満点の 60%未満の場合には不採用とする。

13 結果の通知

審査結果は、書面及び電子メールにより通知する。
通知は、令和 6 年 7 月 9 日（火）を予定。

14 優先交渉権者決定後の取り扱い

- (1) 宝塚市は、協議の整った者を当選事業者とし、協議結果の内容を本業務の仕様として採用する。
- (2) 利用期間
令和 7 年 3 月 1 日からの令和 12 年 3 月 31 日とする。

15 配布資料

(1) 配付資料一覧

提案募集要項

別紙 1 提案審査基準

別紙 2 審査実施要領

提案書作成要領

調達仕様書

様式

様式 1 参加申請書

様式 2 会社概要

様式 3 導入実績調書

様式 4 質問書

様式 5 見積書

様式 6 提案提出書

様式 7 導入スケジュール（任意様式でも可）

様式 8 運用支援体制

様式 9 機能要件兼回答書

様式 10 帳票要件兼回答書

- (2) 配付資料の一部について変更する場合は、配布した提案事業者全てに変更後の資料を再送付するものとする。

16 失格条項

本プロポーザルの提案事業者又は提出された提案書等が、次のいずれかに該当する場合は、失格とする。

- (1) 提出書類の提出方法、提出先、提出期限が、本要項に適合していないとき
- (2) 提出書類の作成形式内容等が、本要項に適合していないとき
- (3) 提出書類の提出期限後に見積書の金額を訂正したとき
- (4) 虚偽の申請を行い、参加資格を得たとき
- (5) プロポーザル手続の過程（本要項の配布開始日から、優先交渉権者と合意に達するまで）で、「3 応募資格」の規定に抵触することが明らかとなったとき
- (6) 審査の公平性に影響を与える行為があったとき
- (7) 他の提案事業者と提案内容について相談を行ったとき
- (8) プレゼンテーション等に出席しなかったとき
- (9) 見積書の金額が、参考予算上限額を超過しているとき

17 その他

- (1) 提出書類に虚偽の記載をした場合は、当該書類を無効とするとともに、指名停止措置を行うことがある。
- (2) 当選した提出書類に書かれた内容は本事業の契約の基本とする。
- (3) 当選した提出書類の内容は、宝塚市と当選事業者との協議のうえ変更することがある。
- (4) 宝塚市情報公開条例第5条に基づく公開請求があった場合等は、原則として公開の対象文書となる。ただし、公開により、その者の権利、競争上の地位その他利益を害すると認められる情報は非公開となる場合があるので、この情報に該当すると考える部分がある場合には、あらかじめ文書により申し出ること。なお、本プロポーザルの受託候補者選定前において、決定に影響が出るおそれのある情報については、決定後の公開とする。
- (5) 提出書類の作成のために宝塚市より受領した全ての資料は、宝塚市の了解なく公表又は使用することを禁止する。
- (6) 提出書類は返還しないととも、本事業以外の用途には提案事業者が無断で使用しない。
- (7) 書類の作成、提出及びその説明に係る費用は、提案事業者の負担とする。